

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,028,744	15,177,676	67,607,509
経常利益 (千円)	118,673	100,251	1,237,603
四半期(当期)純利益 (千円)	64,578	57,828	525,344
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,787	192,873	791,512
純資産額 (千円)	13,438,520	14,395,279	13,967,501
総資産額 (千円)	34,323,761	35,267,166	35,058,628
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.64	9.53	86.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.62	40.27	39.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が見られました。また、当社グループの営業基盤である南九州においては、雇用情勢や投資関連の一部が持ち直しているものの、消費税率の引上げに加え、ガソリン価格の高止まりや電気料金の値上げの影響等から、消費マインドの低下が見られるなど、経営環境としては厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、販売力の強化を図るとともに、その他事業においては、不振部門の立直しや接客・サービス力の強化を図るなど、事業全体における収益性の向上に努めました。また、将来に向けて地域社会への貢献と収益基盤の強化を目的として、環境にやさしいクリーンエネルギーである小水力発電事業への取り組みを新たに開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は151億77百万円（前年同四半期比1.0%増）、経常利益は1億0百万円（前年同四半期比15.5%減）、四半期純利益は57百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、石油部門において、SSでのENEOSカードやTカードの新規発券を増やし、イベント等による利用促進を図ることで、燃料油の増販に努めました。また、安定した収益を獲得するために、積極的な提案活動による油外商品の拡販に取り組みました。

ガス部門においては、原材料費調整制度等の見直しによる収益の改善を図るとともに、ガス関連商品の購入による「Tポイント付与」の認知度を上げることで、新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、売上高は121億90百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、季節のおすすめ商品や話題商品などの特集コーナーをいち早く設置し、顧客ニーズに対応するとともに、シニア向けの販促キャンペーンの実施や来店頻度のアップを目的とした割引クーポンの配布を行うなど、集客力の向上に努めました。また、オブシアミスミでは、施設一体となったイベントを開催するなど、来店促進活動の強化を図りました。

自動車部門においては、新型車の増販を図るとともに、タイヤ販売における新規取引先の開拓と新商品の販売に注力し、収益確保に努めました。

ホームライフ部門においては、新しいCM等による新築やリフォームの認知度向上を図るとともに、地震に強く、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの構造見学会や完成見学会を定期的実施するなど、新しい暮らしの提案による受注獲得に努めました。

以上の結果、売上高は17億93百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、メニュー構成の見直しや品質管理とホスピタリティの強化を図るなど、お客様満足度の向上に努めるとともに、お得なクーポンチラシ等の販促活動による新規顧客の開拓と来店頻度のアップに努めました。

ミネラルウォーター部門においては、新規取引先の獲得や配送コストの圧縮に努めるとともに、新たに「高牧の森の水」を使用したプレミアム焼酎「三寿美（ミスミ）」の販売を大都市圏の限定飲食店にて開始し、水ブランドの向上を図っております。

以上の結果、売上高は11億93百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は74百万円（前年同四半期比149.0%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円増加し、352億67百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や投資有価証券、退職給付に係る資産（固定資産の投資その他の資産「その他」）が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億19百万円減少し、208億71百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したことと、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い退職給付に係る負債が零になったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億27百万円増加し、143億95百万円となりました。これは主に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首利益剰余金に加減したこと等により、利益剰余金が増加したことと、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,921,904	5,239,739
受取手形及び売掛金	6,621,040	4,959,298
商品及び製品	2,835,828	2,941,857
仕掛品	35,181	33,186
原材料及び貯蔵品	46,992	40,467
その他	589,381	563,698
貸倒引当金	344,992	337,581
流動資産合計	13,705,338	13,440,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,913,699	3,849,631
土地	12,315,596	12,315,596
その他(純額)	1,023,561	998,899
有形固定資産合計	17,252,857	17,164,127
無形固定資産		
	325,468	297,580
投資その他の資産		
その他	3,902,472	4,493,133
貸倒引当金	127,508	128,342
投資その他の資産合計	3,774,963	4,364,791
固定資産合計	21,353,289	21,826,499
資産合計	35,058,628	35,267,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,140	1,818,989
短期借入金	6,880,000	6,715,000
1年内返済予定の長期借入金	1,799,910	2,094,650
未払法人税等	346,679	63,553
賞与引当金	332,320	486,615
その他	1,482,295	1,353,070
流動負債合計	13,840,345	12,531,879
固定負債		
長期借入金	5,428,435	6,396,233
役員退職慰労引当金	756,500	760,000
退職給付に係る負債	150,539	-
その他	915,307	1,183,774
固定負債合計	7,250,781	8,340,007
負債合計	21,091,127	20,871,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	9,993,272	10,282,480
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	13,287,109	13,576,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525,777	662,495
退職給付に係る調整累計額	31,599	35,539
その他の包括利益累計額合計	494,177	626,956
少数株主持分	186,213	192,004
純資産合計	13,967,501	14,395,279
負債純資産合計	35,058,628	35,267,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	15,028,744	15,177,676
売上原価	12,284,340	12,541,734
売上総利益	2,744,403	2,635,941
販売費及び一般管理費	2,681,987	2,610,347
営業利益	62,416	25,594
営業外収益		
受取利息	1,082	1,010
受取配当金	17,364	19,205
受取賃貸料	36,558	36,397
その他	61,444	71,763
営業外収益合計	116,450	128,376
営業外費用		
支払利息	35,333	32,656
賃貸費用	14,448	15,868
その他	10,411	5,194
営業外費用合計	60,193	53,719
経常利益	118,673	100,251
特別利益		
固定資産売却益	1,262	3,622
特別利益合計	1,262	3,622
税金等調整前四半期純利益	119,936	103,873
法人税、住民税及び事業税	84,556	60,251
法人税等調整額	30,726	16,472
法人税等合計	53,830	43,779
少数株主損益調整前四半期純利益	66,106	60,094
少数株主利益	1,527	2,266
四半期純利益	64,578	57,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,106	60,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,681	136,718
退職給付に係る調整額	-	3,939
その他の包括利益合計	64,681	132,778
四半期包括利益	130,787	192,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,259	190,607
少数株主に係る四半期包括利益	1,527	2,266

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(固定資産の投資その他の資産の「その他」)が505,546千円増加し、利益剰余金が322,428千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	161,776千円	165,526千円
のれんの償却額	21,951 "	20,261 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,912,295	1,885,819	1,230,629	15,028,744		15,028,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,805	41,245	6,090	61,141	61,141	
計	11,926,101	1,927,064	1,236,719	15,089,885	61,141	15,028,744
セグメント利益	148,831	62,990	30,025	241,847	179,431	62,416

(注) 1. セグメント利益の調整額 179,431千円には、セグメント間取引消去2,278千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,709千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,190,548	1,793,337	1,193,789	15,177,676		15,177,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,678	16,454	7,427	31,560	31,560	
計	12,198,227	1,809,792	1,201,217	15,209,236	31,560	15,177,676
セグメント利益	54,531	66,055	74,759	195,345	169,750	25,594

(注) 1. セグメント利益の調整額 169,750千円には、セグメント間取引消去2,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円64銭	9円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,578	57,828
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,578	57,828
普通株式の期中平均株式数(株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i 及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。